

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

【電話番号】 (045) 307-0700

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 金原俊一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

【電話番号】 (045) 307-0700

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 金原俊一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	35,070	38,052	74,344
経常利益 (百万円)	547	2,766	2,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	367	1,896	2,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	277	1,913	1,880
純資産額 (百万円)	20,342	22,738	21,385
総資産額 (百万円)	36,747	37,938	38,420
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	16.46	84.86	91.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	59.9	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,763	1,396	5,436
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△539	△413	△265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△828	△831	△1,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,152	13,419	13,267

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.97	53.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は役員報酬B I P信託を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬B I P信託が所有する当社株式(当第2四半期連結累計期間 73,000株、前第2四半期連結累計期間 73,000株、前連結会計年度 73,000株)を控除しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復傾向にあるものの、米国・中国間の貿易摩擦問題への警戒感や金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、10月からの消費税増税に伴う生活防衛意識の一層の高まり、業種を超えた顧客獲得競争の激化、加えて労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰により厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画『創業50周年に向けて』（2018年度-2020年度）の2カ年目に突入し、“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン（KFC）においては、「原点回帰」「お客様目線（現場目線）」「人財育成」の3つを基本テーマに掲げ、持続的なブランド価値向上を図っております。

前年度から引き続き、日常利用の促進を目的としたお得感のあるセットメニューと新商品施策を並行して訴求していくことで、当第2四半期連結累計期間につきましても、チェーン売上高及び客数が好調に推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間の主な取り組みでございますが、7月は、今年発売15周年となる季節定番商品の「レッドホットチキン」に加え、新登場の「レッドホットサンド」を発売、暑い夏にピッタリの刺激的な旨辛さに、多くの辛口チキンファンの皆様からご支持いただきました。8月は、帰省や夏休みの集まりに合わせた大型パック「お盆バーレル」、「お盆パック」を発売し、一つひとつ店舗で手づくりしたオリジナルチキンと人気のポテトを併せてご提供いたしました。9月は、日頃のお客様のご愛顧に感謝して、30%OFFキャンペーンを実施いたしました。ケンタッキー定番のオリジナルチキンと一緒に、ナゲット、クリスピー、ポテトが入った大変お得な「30%OFFバーレル」と「30%OFFパック」を発売し、多くのお客様からご好評をいただきました。また、この夏期間限定で休日もワンコインでお求めいただけるお得な「500円ランチ」を発売し、日常利用の機会拡大に努めました。

この他、強化しているデリバリーサービスは、配達代行も含めて実施店舗が204店舗となりました。前連結会計年度に完了した全店全席禁煙化によって、お子様連れのお客様をはじめ、一層店内でおいしく快適にご利用いただけるような店舗環境をご提供し、同時に店舗従業員の労働環境改善にもつなげております。より多くのお客様にご利用いただける店舗を目指して、お客様のニーズに合わせたサービスの提供と価値向上に、これからも努めてまいります。

店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間において7店舗（直営2店舗・フランチャイズ5店舗）を出店し、1,128店舗となりました。また、改装につきましては、64店舗（直営15店舗・フランチャイズ49店舗）実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高が好調に推移したことや諸経費の削減に努めたこともあり、売上高は380億5千2百万円（対前年同四半期8.5%増）、営業利益は24億6千6百万円（同408.0%増）、経常利益は27億6千6百万円（同405.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億9千6百万円（同415.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は4億8千1百万円減少し、379億3千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1億5千1百万円、たな卸資産の減少1億2千万円及び有形・無形固定資産の減少3億7千6百万円等によるものであります。

負債は18億3千4百万円減少し、152億円となりました。その主な要因は、買掛金の減少7億3千7百万円、未払金の減少3億2千2百万円及び未払法人税等の減少4億2千万円等によるものであります。

純資産は227億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千2百万円増加し、自己資本比率は59.9%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上18億9千6百万円及び剰余金の配当による減少5億6千万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して22億6千6百万円増加し、134億1千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億9千6百万円の収入（前年同四半期は27億6千3百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億4千2百万円、減価償却費9億8千1百万円及び仕入債務の減少7億3千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億1千3百万円の支出（前年同四半期は5億3千9百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億3千8百万円及び無形固定資産の取得による支出1億4千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億3千1百万円の支出（前年同四半期は8億2千8百万円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千1百万円及びリース債務の返済による支出2億6千9百万円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループでは、経営環境の変化に備えて手元流動性を十分確保することで安定した財務基盤を維持することに努めており、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は167.0%となっております。

当面の資金需要につきましては、原材料費や販売費及び一般管理費に計上されるサービスに対する費消のほか、新規出店や既存店舗の改装による設備投資や株主還元であり、これらは自己資金で賄う予定であります。

この他にも当社グループの新たな収益の源泉として、M&Aも含めた投資も引き続き検討してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	22,783,000	22,783,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	22,783,000	—	7,297	—	1,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	7,875	35.12
日本KFCホールディングスフランチャイズ オーナー持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁 目4-5	228	1.01
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	199	0.89
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25BANKSTREET, CANARYWHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	184	0.82
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	174	0.77
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	161	0.72
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	112	0.49
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	110	0.49
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	108	0.48
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	101	0.45
計	—	9,256	41.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,411,700	224,117	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	22,783,000	—	—
総株主の議決権	—	224,117	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株(議決権数730個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本K F Cホールディングス 株式会社 (自己保有株式)	神奈川県横浜市西区みな とみらい四丁目4番5号	359,200	—	359,200	1.57
計	—	359,200	—	359,200	1.57

(注)上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,267	13,419
売掛金	4,269	4,179
商品	412	298
原材料及び貯蔵品	74	68
前払費用	387	462
短期貸付金	0	0
その他	877	666
貸倒引当金	△93	△23
流動資産合計	19,196	19,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,200	3,094
土地	1,981	1,981
その他（純額）	1,292	1,226
有形固定資産合計	6,474	6,301
無形固定資産		
のれん	32	28
ソフトウェア	1,017	806
ソフトウェア仮勘定	40	51
その他	0	0
無形固定資産合計	1,091	887
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	6,111
差入保証金	4,354	4,273
繰延税金資産	1,279	1,158
その他	207	185
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	11,658	11,678
固定資産合計	19,223	18,867
資産合計	38,420	37,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,664	5,926
未払金	2,967	2,644
リース債務	519	340
未払法人税等	999	579
未払費用	349	311
賞与引当金	552	362
役員賞与引当金	48	-
資産除去債務	5	2
その他	1,115	1,254
流動負債合計	13,222	11,422
固定負債		
リース債務	189	194
退職給付に係る負債	2,031	2,042
株式給付引当金	32	32
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	1,119	1,117
繰延税金負債	5	5
その他	392	348
固定負債合計	3,812	3,778
負債合計	17,034	15,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	4,473	5,810
自己株式	△887	△887
株主資本合計	21,314	22,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	112
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△45	△22
その他の包括利益累計額合計	71	88
純資産合計	21,385	22,738
負債純資産合計	38,420	37,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	35,070	38,052
売上原価	20,116	21,324
売上総利益	14,954	16,727
販売費及び一般管理費	※1 14,468	※1 14,260
営業利益	485	2,466
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	121	114
業務受託手数料	120	-
持分法による投資利益	-	251
その他	9	16
営業外収益合計	260	390
営業外費用		
支払利息	10	5
店舗改装等固定資産除却損	5	1
賃貸費用	83	78
持分法による投資損失	79	-
その他	19	4
営業外費用合計	198	90
経常利益	547	2,766
特別利益		
店舗譲渡益	170	82
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	170	82
特別損失		
固定資産除却損	8	0
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	6
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	708	2,842
法人税、住民税及び事業税	317	833
法人税等調整額	24	111
法人税等合計	341	945
四半期純利益	367	1,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	367	1,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	367	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△5
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	14	22
その他の包括利益合計	△90	17
四半期包括利益	277	1,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	1,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708	2,842
減価償却費	1,118	981
減損損失	-	6
固定資産除却損	13	1
店舗譲渡損益 (△は益)	△170	△82
持分法による投資損益 (△は益)	79	△251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△190
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	45
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	△4
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	10	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△696	234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,558	△737
未払金の増減額 (△は減少)	35	△242
未払費用の増減額 (△は減少)	1	△53
前受収益の増減額 (△は減少)	176	211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	△330
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△26	△27
その他	△137	234
小計	2,754	2,636
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11	△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
店舗譲渡による収入	274	91
有形固定資産の取得による支出	△674	△438
有形固定資産の売却による収入	1	4
有形固定資産の除却による支出	△31	△9
無形固定資産の取得による支出	△220	△140
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△0
敷金及び保証金の回収による収入	141	85
その他	3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539	△413

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△267	△269
配当金の支払額	△560	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,395	151
現金及び現金同等物の期首残高	9,757	13,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,152	※ 13,419

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第48回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。）ならびに当社及び当社グループの執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役等の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確化し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

(1) 本制度の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P 信託」と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末147百万円、73,000株、当第2四半期連結会計期間末147百万円、73,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
諸給与金	5,415百万円	5,402百万円
地代・家賃	1,784百万円	1,763百万円
広告宣伝費	1,310百万円	1,069百万円
減価償却費	973百万円	837百万円
特許料	753百万円	821百万円
退職給付費用	141百万円	147百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	△71百万円
賞与引当金繰入額	298百万円	362百万円
ポイント引当金繰入額	5百万円	△4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	11,152百万円	13,419百万円
現金及び現金同等物	11,152百万円	13,419百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるB I P信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	560	25.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるB I P信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるB I P信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	560	25.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるB I P信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「KFC事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16.46円	84.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	367	1,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	367	1,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350	22,350

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第2四半期連結累計期間 73,000株、前第2四半期連結累計期間 73,000株)を控除しております。

2 【その他】

1. 中間配当

第51期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月13日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 5億6千万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月5日 |

2. 自己株式の消却

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 359,239株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.57%) |
| (3) 消却予定日 | 2019年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

日本KFCホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳川 洋満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。